

## 2018年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果 ～平均支給予定額は前年夏比0.6%増と6年連続で増加するも、増加幅は小幅にとどまる～

県内企業の2018年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数242社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

### 要 約

#### ①2018年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は79.3%、「支給しない」が12.4%、「未定」が7.0%となり、「支給する」とした企業は前年夏比3.3ポイント上昇。

#### ②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比0.6%増の414,979円で、6年連続の増加。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.50か月と、前年夏比で0.01か月減少。

#### ③支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が27.6%と前年夏比ほぼ横ばい、一方「減少する」とした企業も8.3%とほぼ横ばい。

#### ④ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の29.2%と最も多い。また、支給予定企業の約7割が7月中旬までに支給するとしている。

#### ⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が76.9%と最も多い。

#### ⑥ボーナス資金の調達方法

##### ■加重平均とは

加重平均とは従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業当たりの平均である。

\* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均（20万円×10人+30万円×100人）  
÷（10人+100人）=290,909円

◎単純平均（20万円+30万円）÷2=250,000円

##### ■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

「自己資金」とする企業が76.0%と最も多い。

#### ⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち50.3%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より4.1ポイント上昇した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は52,388円であった。

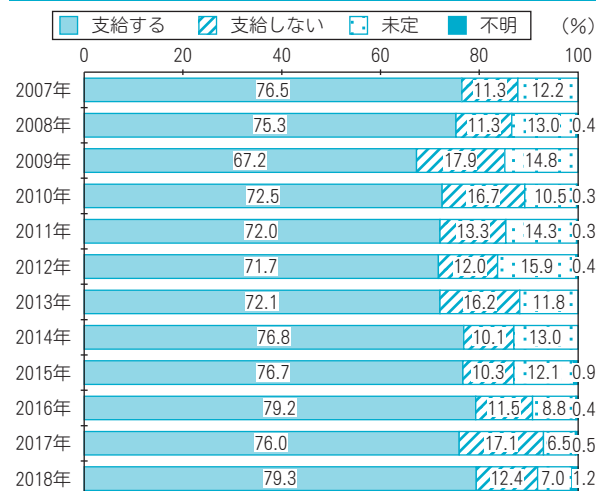
## 1 2018年夏季ボーナスの支給予定

回答企業242社の内192社（79.3%：2002年（85.8%）以来の高水準）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は30社（12.4%）となった。また、「未定」17社（7.0%）、「不明」3社（1.2%）であった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は3.3ポイント上昇し、「支給しない」とした企業は4.7ポイント低下。「未定」とした企業は0.5ポイント上昇した。

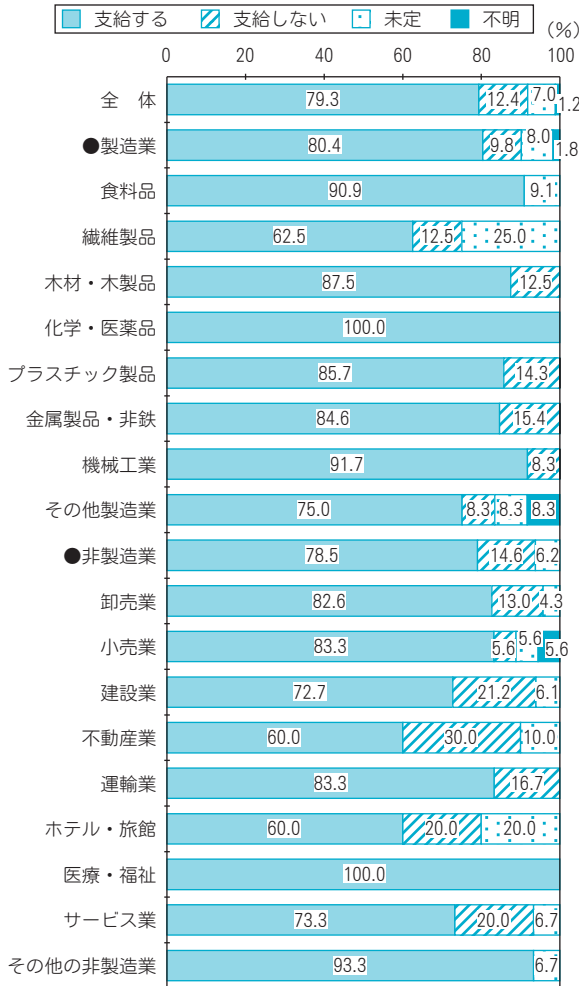
夏季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は化学・医薬品および医療・福祉（100.0%）が最も多く、不動産業およびホテル・旅館（60.0%）が最も少ない。

### 夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）

## 夏季ボーナスの支給予定【業種別】



## 2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な160社の加重平均）は414,979円で、同160社の前年夏実績（412,503円）と比べ0.6%増加、金額で2,476円増加の見込み。

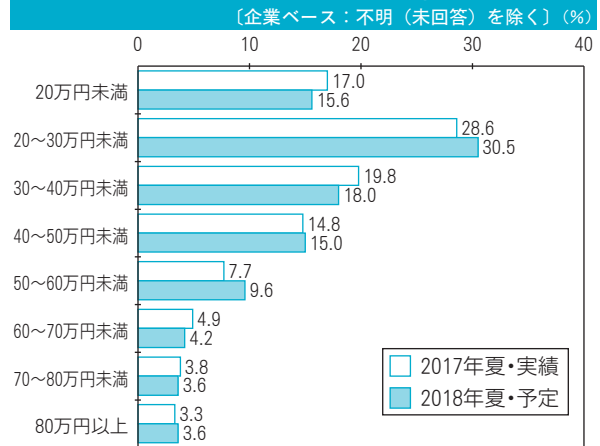
\*加重平均は、「2017年夏は支給したが18年夏は支給しない予定」と回答した1社（従業員6名）を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が30.5%で最も多く、以下、「30～40万円未満」（18.0%）、「20

万円未満」（15.6%）と続いている。

前年夏の実績と比較すると、「20～30万円未満」および「50～60万円未満」が1.9ポイントの上昇となった。一方、「30～40万円未満」が1.8ポイントの低下、「20万円未満」が1.4ポイントの低下となった。

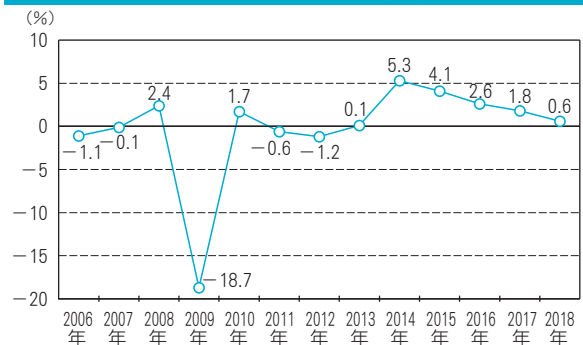
## ボーナス支給予定額の分布状況



## 夏季ボーナス支給予定額の動き

2018年夏季ボーナス支給予定額は、製造業が前年夏比0.9%増加、非製造業が同0.4%増加し、全体では0.6%増加となった。

## 夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移



\*2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

**業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額**

平均支給予定額を業種別にみると、機械工業が575,726円で最も多く、次いで小売業、食料品の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、木材・木製品の241,333円であった。支給予定額の最も多い機械工業と木材・木製品を比べると、倍率で約2.4倍、差額で約33万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が479,559円で最も多く、30人以上49人以下の企業が334,794円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない30人以上49人以下の企業とを比べると、倍率で約1.4倍、差額で約14万円であった。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は403,812円（前年夏400,047円）と前年夏比0.9%の増加、金額で3,765円の増加となった。また、非製造業は422,482円（同420,799円）と前年夏比0.4%の増加、金額で1,683円の増加となった。

個別業種でみると、製造業（8業種）では機械工業、化学・医薬品、木材・木製品の3業種で前

年夏比増加した一方、繊維製品、プラスチック製品、食料品など5業種では同減少となった。

**平均支給予定額【業種別】（加重平均：前年夏比）**

（単位：社、円、%）

	企業数	2018年夏	2017年夏	前年夏比
全 体	160	414,979	412,503	0.6
製 造 業	72	403,812	400,047	0.9
食料品	7	522,873	524,964	-0.4
繊維製品	11	284,648	292,077	-2.5
木材・木製品	6	241,333	240,169	0.5
化学・医薬品	5	414,461	403,970	2.6
プラスチック製品	10	375,260	378,982	-1.0
金属製品・非鉄	11	343,022	344,221	-0.3
機械工業	8	575,726	560,209	2.8
その他の製造業	14	308,835	309,867	-0.3
非 製 造 業	88	422,482	420,799	0.4
卸売業	16	457,955	461,526	-0.8
小売業	12	545,168	540,842	0.8
建設業	22	389,077	396,698	-1.9
不動産業	6	328,011	326,236	0.5
運輸業	3	340,736	340,090	0.2
医療・福祉	5	358,073	350,025	2.3
サービス業	10	327,811	322,384	1.7
その他の非製造業	13	467,097	469,534	-0.5

※回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

**ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）**

（単位：社、円）

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上
全 体	160	414,979	12	350,594	74	369,814	31	334,794	21	386,892	13	356,743	9	479,559
製 造 業	食料品	7	522,873		3	293,939	2	173,077	1	×			1	×
	繊維製品	11	284,648	1	200,000	2	363,387	5	326,950	2	246,657	1	×	
	木材・木製品	6	241,333		3	216,667	3	250,000						
	化学・医薬品	5	414,461		1	288,000	1	200,000	2	422,667			1	×
	プラスチック製品	10	375,260		5	282,558	3	217,574	1	×	1	×		
	金属製品・非鉄	11	343,022		6	271,672	1	766,000	3	378,366	1	×		
	機械工業	8	575,726		4	251,806	2	331,805		1	×	1	×	
	その他の製造業	14	308,835	1	335,000	7	349,519	2	172,118	3	444,077	1	×	
非 製 造 業	卸売業	16	457,955		11	483,864	4	382,875	1	×				
	小売業	12	545,168	4	260,000	1	404,000		2	181,374	2	571,569	3	586,677
	建設業	22	389,077		13	410,216	5	547,442	2	206,200	2	367,734		
	不動産業	6	328,011	3	430,400	2	397,500	1	253,000					
	運輸業	3	340,736						1	×	1	×	1	×
	医療・福祉	5	358,073	1	250,000				1	×	2	322,748	1	×
	サービス業	10	327,811		7	343,196	2	351,627	1	×				
	その他の非製造業	13	467,097	2	432,500	8	483,753		1	×	1	×	1	×

注1：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している  
 注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている

### 3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な149社の本年夏の平均支給予定月数（単純平均）は1.50か月と、前年夏比で0.01か月減少した。業種別では、卸売業が1.94か月で最も多く、以下、その他の非製造業の1.87か月、化学・医薬品の1.65か月と続く一方、最少は木材・木製品の0.93か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業（8業種）では、化学・医薬品および機械工業の2業種で前年夏比増加し、食料品、木材・木製品、プラスチック製品、金属製品・非鉄の4業種は同横ばい、繊維製品、その他の製造業は同減少となった。また、非製造業（8業種）では、建設業、不動産業、運輸業の3業種で前年夏比増加となったが、卸売業、小売業、医療・福祉、サービス業、その他の非製造業の5業種は同減少となった。

### 4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は27.6%で、前年夏（27.3%）よりもやや上昇、「減少」した企業の割合は8.3%と前年夏（8.5%）よりもやや減少している。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」は化学・医薬品（83.3%）が多く、「ほぼ同じ」は木材・木製品、その他の非製造業（共に85.7%）、不動産業（83.3%）が多い。

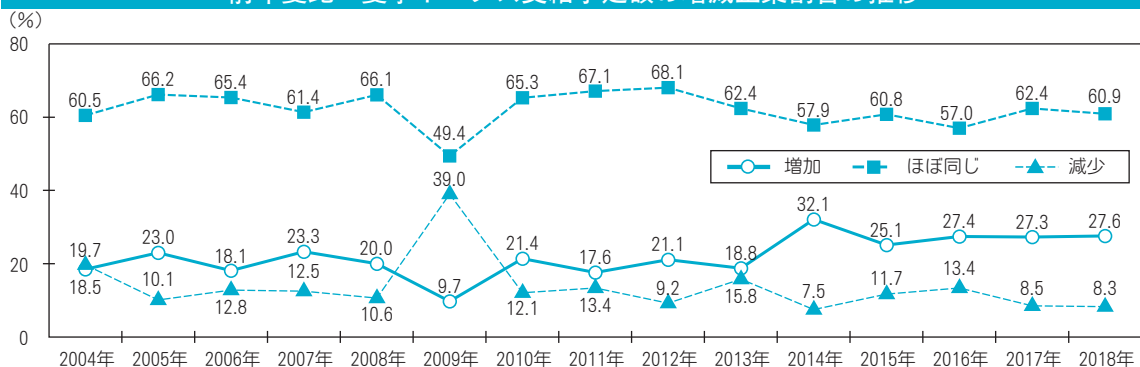
また、図表には掲載していないが、「増加要因」では「1人あたりの定例給与が増加」（増加企業の64.2%）が多い反面、「業績が良くなった」は低調（同22.6%）だった。一方、「減少（支給しない）要因」では「業績が悪くなった」が減少（支給しない）企業の56.5%を占めた（増加・減少要因とも複数回答）。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

		(単位：か月)							
全 体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	
製 造 業	食料品	1.42 (1.42)		1.75	0.75	×		×	
	繊維製品	1.30 (1.37)	1.00	1.23	1.37	1.33	×	×	
	木材・木製品	0.93 (0.93)		0.77	1.10				
	化学・医薬品	1.65 (1.64)		1.32		1.64		×	
	プラスチック製品	1.35 (1.35)		1.25	1.13	×	×		
	金属製品・非鉄	1.42 (1.42)		1.27	2.55	1.50	×	×	
	機械工業	1.41 (1.38)		0.95	2.35		×	×	
	その他の製造業	1.41 (1.48)	1.00	1.24	1.20	2.19	×	×	
	非 製 造 業	卸売業	1.94 (1.98)		2.02	1.70	×		
小売業	1.49 (1.50)	0.98	1.70		0.75		2.00		
建設業	1.48 (1.47)		1.47	1.76	0.83	2.15	1.47		
不動産業	1.21 (1.20)	1.17	1.31	1.12					
運輸業	1.47 (1.45)				×	×	×		
医療・福祉	1.56 (1.58)	1.00			×	1.85	×		
サービス業	1.53 (1.55)		1.58	1.53	×		×		
その他の非製造業	1.87 (1.89)	1.50	1.84		×	×	×		

注1：（ ）内は2017年夏のボーナス支給月数  
 注2：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している  
 注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数字）」扱いとしている

前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

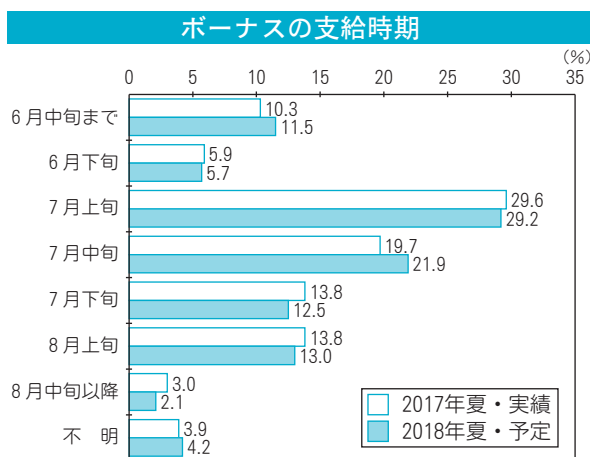
(単位：%)

	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	27.6	60.9	8.3	3.1
製造業	26.7	61.1	8.9	3.3
食料品	0.0	80.0	20.0	0.0
繊維製品	33.3	46.7	20.0	0.0
木材・木製品	14.3	85.7	0.0	0.0
化学・医薬品	83.3	16.7	0.0	0.0
プラスチック製品	25.0	66.7	0.0	8.3
金属製品・非鉄	27.3	54.5	18.2	0.0
機械工業	45.5	54.5	0.0	0.0
その他の製造業	11.1	72.2	5.6	11.1
非製造業	28.4	60.8	7.8	2.9
卸売業	31.6	57.9	10.5	0.0
小売業	26.7	60.0	6.7	6.7
建設業	33.3	58.3	8.3	0.0
不動産業	16.7	83.3	0.0	0.0
運輸業	40.0	60.0	0.0	0.0
ホテル・旅館(*)	0.0	66.7	0.0	33.3
医療・福祉	60.0	20.0	20.0	0.0
サービス業	45.5	45.5	9.1	0.0
その他の非製造業	0.0	85.7	7.1	7.1

注：\*印の業種は、回答企業が5社未満であった

## 5 ボーナスの支給時期

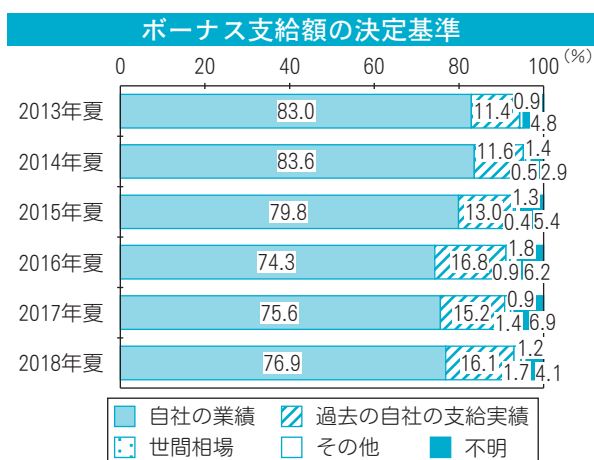
「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の29.2%を占めた。以下、「7月中旬（11日～20日）」21.9%、「8月上旬（1日～10日）」13.0%、「7月下旬（21日～31日）」12.5%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。



## 6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が76.9%と最も多く、前年夏（75.6%）より1.3ポイント上昇した。

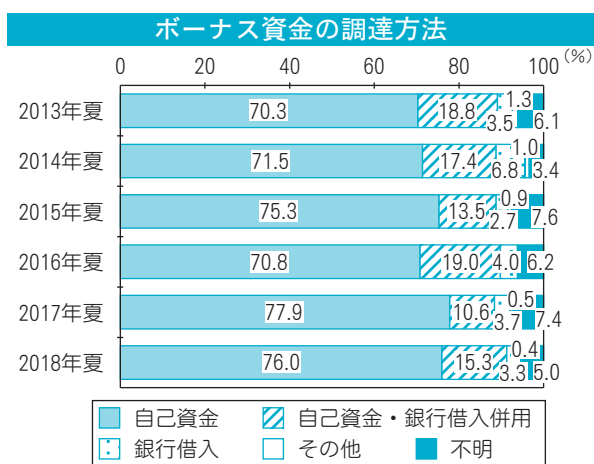
また、「過去の自社の支給実績」とする企業については16.1%で、前年夏（15.2%）より0.9ポイント上昇した。



## 7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が76.0%、「自己資金と銀行借入併用」が15.3%、「銀行借入」が3.3%となった。

前年夏と比べて、「自己資金」が1.9ポイント低下、「自己資金と銀行借入併用」が4.7ポイント上昇、「銀行借入」が0.4ポイント低下となった。



## 8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業242社のうち173社(71.5%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は87社(パート雇用企業の50.3%)、「支給しない」とした企業が70社(同40.5%)、「現在検討中」とした企業15社(同8.7%)となった。「支給する」企業の割合は、前年夏(46.8%)に比べ4.1ポイント上昇した。

一方、支給予定企業(87社)のうち集計可能な企業(69社)のパート1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、52,388円であった。

業種別にみると、製造業が51,350円、非製造業が54,089円となっており、製造業に比べ非製造業がやや多いが、業種間によっても支給額にバラツキがみられる。

### パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位:社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全 体	69	976	52,388
製 造 業	40	606	51,350
食料品	3	32	64,063
繊維製品	8	149	76,362
木材・木製品	4	25	36,000
化学・医薬品	3	124	34,355
プラスチック製品	3	67	47,164
金属製品・非鉄	6	30	69,967
機械工業	6	54	68,944
その他の製造業	7	125	28,384
非 製 造 業	29	370	54,089
卸売業	5	26	129,385
小売業	6	111	32,559
建設業	8	16	41,250
医療・福祉	4	150	44,487
その他の非製造業	3	17	63,529

注:回答企業が1社の業種は不掲載であり、2社以上あった業種のみ数値を掲載している

## 9 ま と め

今回の調査では、本年夏のボーナスは、1人あたりの平均支給予定額(加重平均)は前年夏比増加したが、支給予定月数は同減少した。支給予定額は6年連続の増加で、支給予定月数は5年ぶりの減少となった。

今回のボーナスは「支給額は増加、支給月数は減少」といった状況にあり、増加するとした要因

は、「業績が良くなった」ことよりも「1人あたりの定例給与増加」が多くを占めた。反面、ボーナスを支給しない、もしくは支給予定額が前年夏比減少した企業の多くで、「業績が悪くなった」ことを要因としてあげていた。自由意見をみると、売上の低迷やコストの増加の他、「新入社員が多く入社した為に平均支給額が下がった」(機械工業)や「定年及び中途退職者による欠員を新規学卒者で補充したことによる人件費の減少」(その他の非製造業)といったように、企業の業績ではなく人の入れ替えに関連する支給額の減少もみられた。

増加幅は6年連続で増加しているものの、ここ数年縮小傾向にあることから、ボーナスの増加を背景に個人消費が活発化することを期待する反面、今後の状況にも注視していく必要がある。

(丸尾尚史)

### 《調査要領》

1. 調査対象: 県下の企業864社
2. 調査手法: 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間: 2018年5月17日~6月5日
4. 回収状況: 回答企業数242社(回答率28.0%)

### 従業員規模別回答企業数【業種別】(単位:社)

	企業数	構成比(縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全 体	242	100.0%	26	104	44	32	22	14
製造業	112	46.3%	8	44	25	19	11	5
食料品	11	4.5%	0	4	4	1	1	1
繊維製品	24	9.9%	5	8	5	3	3	0
木材・木製品	8	3.3%	0	4	3	0	1	0
化学・医薬品	6	2.5%	0	1	0	3	1	1
プラスチック製品	14	5.8%	0	7	2	2	2	1
金属製品・非鉄	13	5.4%	0	6	3	3	1	0
機械工業	12	5.0%	0	5	3	2	1	1
その他の製造業	24	9.9%	3	9	5	5	1	1
非製造業	130	53.7%	18	60	19	13	11	9
卸売業	23	9.5%	2	14	4	2	1	0
小売業	18	7.4%	6	1	2	2	2	5
建設業	33	13.6%	1	22	5	2	3	0
不動産業	10	4.1%	5	3	1	1	0	0
運輸業	6	2.5%	0	1	1	1	1	2
ホテル・旅館	5	2.1%	1	2	2	0	0	0
医療・福祉	5	2.1%	1	0	0	2	1	1
サービス業	15	6.2%	1	8	3	2	1	0
その他の非製造業	15	6.2%	1	9	1	1	2	1
全体・従業員規模別構成比(横%)			10.7%	43.0%	18.2%	13.2%	9.1%	5.8%